

記入例

【創業後】（案）

様式第1号（第7条関係）

補助金交付申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

徳島市長 殿

1

申請者 住所 徳島市〇〇〇

氏名 〇〇 〇〇〇

（法人の場合は、所在地並びに法人名及び代表者氏名）

徳島市創業促進事業補助金の交付を受けたいので、徳島市創業促進事業補助金交付要綱第7条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

2

1 申請額 金 300,000 円

3

2 創業（予定）日 令和6年7月1日

3 添付書類

(1) 事業計画書（様式第2号）、収支予算書（様式第3号）

(2) 個人事業主の場合

- ・交付申請者の本人確認書類の写し（住所が分かる書類）
- ・開廃業届出書の写し

4

- ・同意書兼誓約書（様式第4号）
- ・納税証明書（本市で納税状況を確認できない場合に限る）

(3) 法人の場合

- ・創業前の場合は、交付申請者の本人確認書類の写し（住所が分かる書類）
- ・創業後の場合は、登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

4

- ・同意書兼誓約書（様式第4号）
- ・納税証明書（本市で納税状況を確認できない場合に限る）

(4) 補助対象経費に係る見積書又は契約書等の写し

(5) その他市長が必要と認める書類

記入の手引き【補助金交付申請書(様式第1号)】

1 「申請者」

【個人事業主の場合】

- ・住所欄には申請者本人の住民票の住所を記載してください。
- ・申請者の氏名を記載してください。
- ・押印は原則不要です。

【法人の場合】

- ・住所欄には法人の本店所在地を記載してください。
- ・法人名と代表者氏名を記載してください。
- ・押印は原則不要です。

2 「1 申請額」

- ・「収支予算書(様式第3号(第6条関係))」に記載した本補助金額と一致する金額を記載してください。

3 「2 創業日」

- ・個人は開業日(開業届に記載の開業日)、法人は法人設立日(商業・法人登記簿に記載された設立年月日)を記載してください。

4 「納税証明書」

- ・本市で納税状況を確認できる場合は、添付する必要はありません。

記入の手引き【事業計画書（様式第2号）】

※選択項目については該当する口に、「☑」または「■」を記載してください。

申請者の概要等

1 氏名

- ・法人の場合、代表者氏名を記載してください。

2 連絡先住所等

- ・未記入や記載の誤りがあった場合、事務局からご連絡が取れない事態にもなり兼ねないので、記載間違いにはご注意ください。（申請後に変更があった場合、速やかに事務局までお知らせください。）
- ・携帯電話番号は必須です。（携帯電話がない場合、日中に連絡が取れる連絡先を記載してください。）
- ・「E-mail」の記載は必須です。（事務局から、資料等の送付に使用します。）

3 本事業創業前の職業

- ・申請事業創業前の職業を選択してください。

4 職歴

- ・社名だけでなく、簡単な業務内容を記載してください。行が不足する場合、必要に応じて行を追加して下さい。
- ・過去に事業経験がある場合、そのことが分かるように記載してください。（創業後3年未満である事が読み取れない場合、別途書類の提出を求める場合があります。）

5 創業の動機・目的

- ・動機やきっかけ、どのような準備をしてきた等を記載してください。

6 開業・法人設立日

- ・個人は開業日（開業届に記載の開業日）、法人は法人設立日（商業・法人登記簿に記載された設立年月日）

7 法人名（屋号）

- ・法人の場合「法人名」、個人事業主の場合「屋号」を記載してください。

8 事業実施地

- ・事業を実施している事業所、もしくは店舗の所在地を記載してください。

9 業種

- ・（例）製造業、卸売業、小売業、サービス業、美容業など

10 賃貸借契約日

- ・店舗等借入経費がある場合、賃貸借契約日を記載してください。（申請時点で未契約の場合、契約締結予定日を記載してください。）

12 事業の具体的な内容

- ・事業の具体的な内容を、第三者に分かりやすいように記載してください。（文章だけでなく写真、グラフ等を入れていただいてもかまいません。）
- ・どのような業種・業態の事業なのか、事業の特徴が分かるよう、具体的に記載してください。
- ・業界の統計的なデータ等を用いた一般的な記載だけでなく、実施する事業の特徴を具体的に記載してください。

13 将来の展望 特に下記の点につき、項目ごとにできるだけ詳しく記載してください。

・【特徴、独創性・競争優位性】

事業の新規性や、本事業の強み、他の事業者との比較等を記載してください。

・【販路、主要取引等】

事業の実施に当たっての組織形態や商品の仕入れ先、販売ルート等、具体的に記載してください。

その商品やサービス等を、今後どのように事業展開（手法）していくかを記載してください。

・【その他（事業に係るリスク、長期的な成長ビジョン）】

本事業によって実現しようとして考えている長期的な目標やビジョンを記載してください。

14 継続性（経営課題の把握及び改善方法）

- ・中長期的な経営課題について記載してください。

また、把握している経営課題に対する改善方法を記載してください。

15 本事業が本市経済に及ぼす影響（地域経済の活性化）

- ・本市経済へ好影響を与えること（新たな需要や雇用の創出、地域資源を活用して地域で連携する等）、波及効果が認められることについて、記載してください。

④事業の見通し

(単位：円 税抜き)

		1年目 令和7年1月1日 ～ 令和7年12月31日	2年目 令和8年1月1日 ～ 令和8年12月31日	3年目 令和9年1月1日 ～ 令和9年12月31日	4年目 令和10年1月1日 ～ 令和10年12月31日	積算根拠等
売上高 ①	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 16 ※記入例は、創業日が令和6年7月1日。個人事業主の場合 ・前年度の決算及び今後3年間(今年度を含める。)の見通しを記載してください。 ・積算根拠には、月ごとの積算を記載してください。 ・行が不足する場合、必要に応じて別紙(様式任意)をご作成ください。 ・個人事業主の決算月は毎年12月31日になるので、必ず12月31日までの見通しを記入してください。 ・法人の決算月は任意に設定できるので、設定した決算月に合わせて前年度から今後3年間の見通しを記入してください。 </div>					
		9,000,000	13,500,000	18,000,000	22,500,000	○客単価 ・1年目 750,000円/月 @1,500円×20人×25日 ・2年目 1,125,000円/月 @1,500円×30人×25日 ・3年目 1,500,000円/月 @1,500円×40人×25日 ・4年目 1,875,000円/月 @1,500円×50人×25日
売上原価 ②		1,800,000	2,700,000	3,600,000	4,500,000	売上原価(商品仕入高) 売上高×20%
売上総利益 ③ (①-②)		7,200,000	10,800,000	14,400,000	18,000,000	
経費	人件費 ※注1	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	1人雇用 200,000円×1人/月
	広告活動費	0	500,000	0	0	チラシ作成費 100,000円 HP作成費 400,000円
	備品消耗品費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	原価償却費 100,000円/月
	設備費	240,000	240,000	240,000	240,000	リース料 20,000円/月
	家賃・光熱水費	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	光熱水費 100,000円/月
	その他	360,000	360,000	360,000	360,000	火災保険 10,000円/月 駐車場 20,000円/月
経費合計 ④		5,400,000	5,900,000	5,400,000	5,400,000	
営業利益 ⑤ (③-④)		1,800,000	4,900,000	9,000,000	12,600,000	

※注1 個人事業で創業の場合、事業主分は含めません。

⑤本事業全体に係る資金計画

【申請日から補助対象期間終了までに必要な全ての資金と調達方法を記載してください。】

(単位：円 税抜き)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) 店舗改装費	1,000,000	自己資金 (本事業の売上金等) 売上	4,500,000
			金融機関等からの借入金 〇〇銀行〇〇支店から借入 日本政策金融公庫から借入	600,000 600,000
	設備資金の合計	1,000,000		
運転資金	(内容) 【5月～2月】 人件費 広報活動費 備品消耗品費 設備費 家賃光熱費 その他	2,000,000 500,000 1,000,000 200,000 1,000,000 300,000	その他 (親族からの借入金等) (内容)	
	運転資金の合計	5,000,000	補助金交付申請額	300,000
合計		6,000,000	合計	6,000,000

金融機関からの外部資金の調達見込みについて

1. すでに調達済み 2. 補助対象期間中に調達見込みがある 3. 将来的に調達見込みがある

収 支 予 算 書

(1) 収入の部

(単位：円 税抜き)

項 目	金 額	積算根拠(数量、単価等)
補 助 金	300,000	(3)補助金交付申請額と同額を入力
自 己 資 金	200,000	
そ の 他		
合 計 (a)	500,000	

(2) 支出の部（補助対象経費）

(単位：円 税抜き)

項 目	金 額	積算根拠(目的物、数量、単価等)
創業に必要な官公庁への申請書類作成等に係る経費		
広報活動費	500,000	・チラシ作成費 100,000 円 ・HP作成費 400,000 円 × 1 回 = 400,000 円
店舗等借入費		
設備費 (購入費のみ申請上限 15 万円)		
合 計 (b)	500,000	

※ (a) と (b) は一致すること

(3) 【補助金交付申請額】

(単位：円 税抜き)

合計 (b)	補助率	補助金交付申請額 (千円未満切り捨て) ※上限30万円
500,000	2 / 3	300,000